

平成20年3月期 中間決算短信（個別業績の概要）〔参考〕

平成19年11月30日

会 社 名 株式会社 ダイナム

代 表 者 代表取締役社長 佐藤 公平
問合せ先責任者 執行役員 岡 安静 夫

U R L <http://www.dynam.jp>
T E L (03)3802-8033

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期(前期)増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	560,669	2.4	4,735	-	2,907	-	800	-
18年9月中間期	547,602	8.3	3,283	-	3,639	-	2,968	-
19年3月期	1,100,901	7.0	2,139	84.1	923	92.9	3,284	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	24 59	-
18年9月中間期	91 71	-
19年3月期	101 18	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	157,052	51,610	32.9	1,585 26
18年9月中間期	156,963	52,906	33.7	1,634 48
19年3月期	157,009	52,785	33.6	1,621 67

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	12 50	12 50
20年3月期	-		
20年3月期(予想)		12 50	

3. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,060,000	3.7	12,000	460.9	10,000	983.1	3,500	-	107 50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

有・無
有 無

〔(注) 詳細は、11ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	32,556,718株	18年9月中間期	32,556,718株	19年3月期	32,556,718株
期末自己株式数	19年9月中間期	-株	18年9月中間期	188,000株	19年3月期	-株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	13,559		18,206		17,265	
2	売掛金	226		262		261	
3	たな卸資産	4,374		3,641		3,777	
4	繰延税金資産	1,841		3,067		2,714	
5	短期貸付金	5,565		4,815		4,660	
6	その他	1,368		1,585		1,448	
7	貸倒引当金	0		5		1	
	流動資産合計	26,935	17.2	31,572	20.1	30,126	19.2
固定資産							
1	有形固定資産						
(1)	建物	45,081		42,435		44,516	
(2)	構築物	13,025		11,351		12,528	
(3)	車両運搬具	0		0		0	
(4)	工具器具及び備品	15,431		15,398		14,193	
(5)	土地	26,257		24,973		25,379	
(6)	建設仮勘定	3,430		4,900		4,014	
	有形固定資産合計	103,227		99,058		100,633	
2	無形固定資産						
(1)	借地権	4,394		4,421		4,515	
(2)	ソフトウェア	727		962		1,034	
(3)	その他	123		175		121	
	無形固定資産合計	5,244		5,559		5,670	
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	924		269		783	
(2)	関係会社株式	4,602		-		-	
(3)	親会社株式	-		4,837		4,869	
(4)	出資金	155		153		162	
(5)	長期貸付金	324		290		307	
(6)	関係会社長期貸付金	-		500		600	
(7)	建設協力長期貸付金	550		516		533	
(8)	長期前払費用	4,192		3,325		3,778	
(9)	繰延税金資産	3,309		2,095		2,220	
(10)	賃貸固定資産	852		2,509		828	
(11)	差入保証金	6,582		6,303		6,414	
(12)	その他	213		127		232	
(13)	貸倒引当金	149		66		152	
	投資その他の資産合計	21,556		20,863		20,578	
	固定資産合計	130,028	82.8	125,480	79.9	126,883	80.8
	資産合計	156,963	100.0	157,052	100.0	157,009	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		780		899		801	
2		3,500		-		1,000	
3		4,000		1,500		2,250	
4	2,4	9,600		26,440		19,100	
5	2,4	20,725		20,427		20,217	
6		4,944		6,105		4,287	
7		4,536		7,474		4,110	
8		166		522		195	
9	3	370		777		593	
10		27		-		17	
11		1,192		1,237		1,141	
12		1,436		1,349		1,403	
		流動負債合計	32.7	66,733	42.5	55,118	35.1
固定負債							
1		8,000		6,500		6,750	
2	2,4	43,237		30,310		40,414	
3		1,027		1,137		1,100	
4		252		235		260	
5		260		523		579	
		固定負債合計	33.6	38,707	24.6	49,104	31.3
		負債合計	66.3	105,441	67.1	104,223	66.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	5,000	3.1	5,000	3.2	5,000	3.2
2	資本剰余金						
(1)	その他資本剰余金	28		40		40	
	資本剰余金合計	28	0.0	40	0.0	40	0.0
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	264		304		264	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	50,000		50,000		50,000	
	繰越利益剰余金	2,191		3,756		2,508	
	利益剰余金合計	48,072	30.6	46,548	29.7	47,755	30.4
4	自己株式	255	0.0	-		-	
	株主資本合計	52,844	33.7	51,588	32.9	52,796	33.6
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	132		71		81	
2	繰延ヘッジ損益	70		49		92	
	評価・換算差額等合計	61	0.0	22	0.0	10	
	純資産合計	52,906	33.7	51,610	32.9	52,785	33.6
	負債・純資産合計	156,963	100.0	157,052	100.0	157,009	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益	547,602	100.0	560,669	100.0	1,100,901	100.0	
営業原価	6	543,971	99.3	549,950	98.1	1,085,336	98.6
営業総利益		3,630	0.7	10,718	1.9	15,565	1.4
販売費及び一般管理費	1,6	6,914	1.3	5,983	1.1	13,425	1.2
営業利益又は営業損失()		3,283	0.6	4,735	0.8	2,139	0.2
営業外収益	2	677	0.1	687	0.1	1,455	0.1
営業外費用	3,6	1,033	0.2	2,516	0.4	2,671	0.2
経常利益又は経常損失()		3,639	0.7	2,907	0.5	923	0.1
特別利益		-		25	0.0	73	0.0
特別損失	4,5	1,270	0.2	3,578	0.6	5,875	0.5
税引前中間(当期)純損失		4,910	0.9	646	0.1	4,878	0.4
法人税、住民税及び事業税		8	0.0	404	0.0	92	0.0
法人税等調整額		1,950	0.4	249	0.0	1,686	0.1
中間(当期)純損失		2,968	0.5	800	0.1	3,284	0.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	28	28	221	45,000	6,241	51,463	255	56,235
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						404	404		404
利益準備金の積立				42		42	-		-
別途積立金の積立					5,000	5,000	-		-
利益処分による役員賞与(注)						18	18		18
中間純損失						2,968	2,968		2,968
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	42	5,000	8,433	3,391	-	3,391
平成18年9月30日残高(百万円)	5,000	28	28	264	50,000	2,191	48,072	255	52,844

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	156	-	156	56,392
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				404
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
利益処分による役員賞与(注)				18
中間純損失				2,968
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	24	70	95	95
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	24	70	95	3,486
平成18年9月30日残高(百万円)	132	70	61	52,906

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日）

項 目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 3月31日残高(百万円)	5,000	40	40	264	50,000	2,508	47,755	52,796
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						406	406	406
利益準備金の積立				40		40	-	-
中間純損失						800	800	800
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				40		1,248	1,207	1,207
平成19年 9月30日残高(百万円)	5,000	40	40	304	50,000	3,756	46,548	51,588

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	81	92	10	52,785
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				406
利益準備金の積立				-
中間純損失				800
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	10	42	32	32
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	10	42	32	1,174
平成19年 9月30日残高(百万円)	71	49	22	51,610

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	28	28	221	45,000	6,241	51,463	255	56,235
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						404	404		404
利益準備金の積立				42		42	-		-
別途積立金の積立					5,000	5,000	-		-
利益処分による役員賞与(注)						18	18		18
当期純損失						3,284	3,284		3,284
株式交換による変動額		12	12					255	267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	12	12	42	5,000	8,749	3,707	255	3,439
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	40	40	264	50,000	2,508	47,755	-	52,796

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	156	-	156	56,392
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				404
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
利益処分による役員賞与(注)				18
当期純損失				3,284
株式交換による変動額				267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	74	92	167	167
事業年度中の変動額合計(百万円)	74	92	167	3,606
平成19年3月31日残高(百万円)	81	92	10	52,785

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 景品・プリペイドカード 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券及び親会社株式 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 景品・プリペイドカード 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券及び親会社株式 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 景品・プリペイドカード 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15~22年 構 築 物 10~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15~22年 構 築 物 10~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15~22年 構 築 物 10~20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地権については、契約期間に基づいております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(会計処理の変更) 事業用定期借地権については、法人税法の規定に基づき非償却資産として処理していましたが、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算及び財務の健全性見地から、当中間会計期間より契約年数を基準とした定額法にて償却することといたしました。 この変更により、当中間会計期間対応分として営業原価に109百万円、過年度対応分として特別損失に715百万円を計上した結果、従来の方と比較して営業利益及び経常利益は109百万円減少し、税引前中間純利益は824百万円減少しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が126百万円、営業利益が127百万円、経常利益が127百万円、税引前中間純利益が127百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 事業用定期借地権については、法人税法の規定に基づき非償却資産として処理していましたが、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算及び財務の健全性見地から、当事業年度より契約年数を基準とした定額法にて償却することといたしました。 この変更により、当事業年度対応分として営業原価に234百万円、過年度対応分として特別損失に715百万円を計上した結果、従来の方と比較して営業利益及び経常利益は234百万円減少し、税引前当期純損失は949百万円増加しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の基 本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 貯玉(顧客が遊技した結果、手元に残った玉等を当日景品と交換せず、「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するものは、景品の未渡し又は一時預かりとして認識し、景品原価率に基づき債務として預かり商品に計上しております。</p> <p>(3) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、中間貸借対照表上に「短期貸付金」5,531百万円及び「預り金」659百万円が含まれております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 同 左</p> <p>(3) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、中間貸借対照表上に「短期貸付金」4,580百万円及び「預り金」631百万円が含まれております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 同 左</p> <p>(3) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に、「短期貸付金」4,425百万円及び「預り金」627百万円が含まれております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,976百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/>	<hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,878百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1.有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 46,616</p> <p>投資その他の資産 賃貸固定資産 479</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 47,095</p>	<p>1.有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 56,355</p> <p>投資その他の資産 賃貸固定資産 1,415</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 57,771</p>	<p>1.有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 52,271</p> <p>投資その他の資産 賃貸固定資産 554</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 52,825</p>
<p>2.担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建 物 6,601</p> <p>構 築 物 183</p> <p>土 地 15,913</p> <p>賃貸固定資産 3</p> <p>差入保証金 349</p> <p>建設協力金 692</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 23,742</p> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 616</p> <p>長期借入金 29,521 (一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 30,137</p>	<p>2.担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建 物 5,889</p> <p>構 築 物 170</p> <p>土 地 15,227</p> <p>賃貸固定資産 3</p> <p>差入保証金 349</p> <p>建設協力金 445</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 22,085</p> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 2,237</p> <p>長期借入金 27,429 (一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 29,666</p>	<p>2.担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建 物 6,105</p> <p>構 築 物 176</p> <p>土 地 15,227</p> <p>賃貸固定資産 3</p> <p>差入保証金 349</p> <p>建設協力金 458</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 22,320</p> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 580</p> <p>長期借入金 29,067 (一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 29,647</p>
<p>3.消費税等の取扱い</p> <p>中間会計期間を一事業年度として計算した未払消費税等相当額を「未払消費税等」に表示しております。</p>	<p>3.消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>3. _____</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">46,800</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,900</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,800	借入実行残高	19,900	差引額	26,900	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,900</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,680</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,220</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,900	借入実行残高	23,680	差引額	18,220	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,300</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300	借入実行残高	19,000	差引額	14,300
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,800																			
借入実行残高	19,900																			
差引額	26,900																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,900																			
借入実行残高	23,680																			
差引額	18,220																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300																			
借入実行残高	19,000																			
差引額	14,300																			
<p>5. 保証債務</p> <p>関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)チングスハーン旅行 7百万円</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)チングスハーン旅行 17百万円</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)チングスハーン旅行 17百万円</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1.販売管理費及び一般管理費の 主要項目 <p style="text-align: right;">百万円</p> 役員報酬 81 給料手当 1,728 賞与 579 退職給付費用 74 役員退職慰労引当金繰入額 13 福利厚生費 1,250 減価償却費 255 支払手数料 590 貸倒引当金繰入額 - 広告宣伝費 520	1.販売管理費及び一般管理費の 主要項目 <p style="text-align: right;">百万円</p> 役員報酬 63 給料手当 1,768 賞与 459 退職給付費用 74 役員退職慰労引当金繰入額 6 福利厚生費 1,164 減価償却費 266 支払手数料 885 貸倒引当金繰入額 4	1.販売管理費及び一般管理費の 主要項目 <p style="text-align: right;">百万円</p> 役員報酬 131 給料手当 3,511 賞与 1,033 退職給付費用 152 役員退職慰労引当金繰入額 21 福利厚生費 2,496 減価償却費 521 支払手数料 1,331 貸倒引当金繰入額 1 広告宣伝費 940
2.営業外収益のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 受取利息 51 不動産賃貸収益 222 リサイクルカード受入益 149 保険金収入 89	2.営業外収益のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 受取利息 69 不動産賃貸収益 273 リサイクルカード受入益 166	2.営業外収益のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 受取利息 107 不動産賃貸収益 459 リサイクルカード受入益 302 保険金収入 163
3.営業外費用のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 支払利息 576 社債利息 92 不動産等賃貸費用 49 シンジケートローン等手数料 242	3.営業外費用のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 支払利息 840 社債利息 78 不動産等賃貸費用 288 シンジケートローン等手数料 255 休業店舗等管理費用 1,037	3.営業外費用のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 支払利息 1,292 社債利息 191 不動産等賃貸費用 101 シンジケートローン等手数料 498 休業店舗等管理費用 504
4.特別損失のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 過年度借地権償却 715	4.特別損失のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 旧検定機遊技台撤去損失 3,444	4.特別損失のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 固定資産除却損 257 減損損失 2,130 遊技台処分損 2,188 過年度借地権償却 715

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
5 . 減損損失	5 . 減損損失	5 . 減損損失																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古川店 (宮城県古川市)</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>パチンコホール</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当中間期減少額を減損損失(216百万円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳(百万円) 古川店 197(内、借地権 34、建物 78、その他 83) その他 19(内、建設仮勘定 19)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、閉鎖予定店舗のため、使用価値を0として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	古川店 (宮城県古川市)	パチンコホール	建物等	197	その他	パチンコホール	建設仮勘定	19	_____	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古川店 (宮城県古川市)</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>新発田店 (新潟県新発田市)</td> <td>パチンコホール</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>日立店 (茨城県日立市)</td> <td>パチンコホール</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>長岡店 (新潟県長岡市)</td> <td>パチンコホール</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>酒田店 (宮城県名取市)</td> <td>パチンコホール</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>植木店 (熊本県植木市)</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>パチンコホール 他</td> <td>工具器具 備品等</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,130百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳(百万円) 古川店 195(内、建物 78、その他 117) 新発田店 282(内、土地 191、建物 67、その他 23) 日立店 317(内、土地 248、建物 42、その他 25) 長岡店 451(内、土地 296、建物 94、その他 60) 酒田店 240(内、土地 140、建物 86、その他 13) 植木店 258(内、建物 152、その他 105) その他 383(内、建物 12、工具器具備品 220、その他 151)</p> <p>当資産グループの回収可能額は、新発田店、長岡店及び酒田店は正味売却価額により、それ以外の店舗等については使用価値により測定しております。</p> <p>なお、それぞれの算定方法は以下のとおりとなっております。</p> <p>使用価値...将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定 正味売却価額...不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士の評価額</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	古川店 (宮城県古川市)	パチンコホール	建物等	195	新発田店 (新潟県新発田市)	パチンコホール	土地及び建物等	282	日立店 (茨城県日立市)	パチンコホール	土地及び建物等	317	長岡店 (新潟県長岡市)	パチンコホール	土地及び建物等	451	酒田店 (宮城県名取市)	パチンコホール	土地及び建物等	240	植木店 (熊本県植木市)	パチンコホール	建物等	258	その他	パチンコホール 他	工具器具 備品等	383
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
古川店 (宮城県古川市)	パチンコホール	建物等	197																																											
その他	パチンコホール	建設仮勘定	19																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
古川店 (宮城県古川市)	パチンコホール	建物等	195																																											
新発田店 (新潟県新発田市)	パチンコホール	土地及び建物等	282																																											
日立店 (茨城県日立市)	パチンコホール	土地及び建物等	317																																											
長岡店 (新潟県長岡市)	パチンコホール	土地及び建物等	451																																											
酒田店 (宮城県名取市)	パチンコホール	土地及び建物等	240																																											
植木店 (熊本県植木市)	パチンコホール	建物等	258																																											
その他	パチンコホール 他	工具器具 備品等	383																																											
6 . 減価償却実施額	6 . 減価償却実施額	6 . 減価償却実施額																																												
百万円	百万円	百万円																																												
有形固定資産 5,025	有形固定資産 5,319	有形固定資産 10,302																																												
無形固定資産 280	無形固定資産 307	無形固定資産 1,300																																												
賃貸固定資産 44	賃貸固定資産 122	賃貸固定資産 93																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	188	-	-	188

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	188	-	188	-

(注)平成18年10月1日付で行なった当社と㈱ダイナムホールディングスとの株式交換に伴う減少であります。

(リース取引関係)

記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	71	291	219
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71	291	219
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	49	42	6
	小計	49	42	6
	合計	121	334	213

(注) 減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当中間会計期間末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	
非上場株式	4,602
その他有価証券	
非上場株式	590

当中間会計期間（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	131	109
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	37	48	10
	小計	58	179	120
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		58	179	120

（注） 減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当中間会計期間末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
親会社株式	
非上場株式	4,837
その他有価証券	
非上場株式	90

前事業年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	155	134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35	37	2
	小計	56	193	136
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56	193	136

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当事業年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
124	73	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
親会社株式	
非上場株式	4,869
その他有価証券	
非上場株式	590

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,634円48銭 1株当たり中間純利益 91円71銭	1株当たり純資産額 1,585円26銭 1株当たり中間純利益 24円59銭	1株当たり純資産額 1,621円67銭 1株当たり当期純利益 101円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,906	51,610	52,785
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,906	51,610	52,785
普通株式の発行済株式数(千株)	32,556	32,556	32,556
普通株式の自己株式数(千株)	188	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,368	32,556	32,556

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,968	800	3,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,968	800	3,284
期中平均株式数(千株)	32,368	32,556	32,462

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、店舗における業績不振を主な理由として26店舗の休業、1店舗の閉店を実施することにいたしました。

休業店舗の今後の用途は明確に定まっておりませんが、第三者への転貸を中心に活用方法を検討しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。